

ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第67期(決算日2019年1月15日)

第68期(決算日2019年2月15日)

第69期(決算日2019年3月15日)

第70期(決算日2019年4月15日)

第71期(決算日2019年5月15日)

第72期(決算日2019年6月17日)

作成対象期間(2018年12月18日～2019年6月17日)

第72期末(2019年6月17日)	
基準価額	8,901円
純資産総額	58百万円
第67期～第72期	
騰落率	2.6%
分配金(税込み)合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)」は、2019年6月17日に第72期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に実質的に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

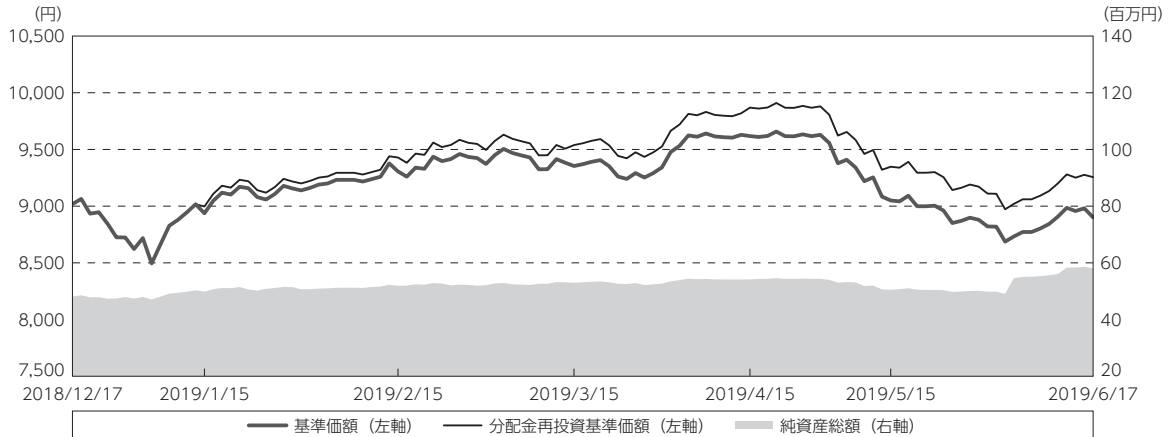
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年12月18日～2019年6月17日)



第67期首：9,018円

第72期末：8,901円 (既払分配金(税込み):360円)

騰落率：2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に実質的に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の利上げ停止観測や米国の利下げ観測が台頭したこと。
- ・経済指標が市場予想を上回ったことで、米中の景気改善期待が高まったこと。
- ・米国長期国債やシンガポール長期国債の利回りが低水準で推移し、シンガポールREITの下支えになったこと。

<値下がり要因>

- ・米中間の貿易摩擦や、それらを受けて米中の景気減速懸念が強まったこと。
- ・2019年第1四半期のシンガポールの国内総生産（GDP）成長率（確報値）が約10年ぶりの低水準となり、景気減速感が強まったこと。
- ・シンガポールドルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年6月17日）

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	47	0.512	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.092)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.404)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	52	0.562	
作成期間の平均基準価額は、9,161円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

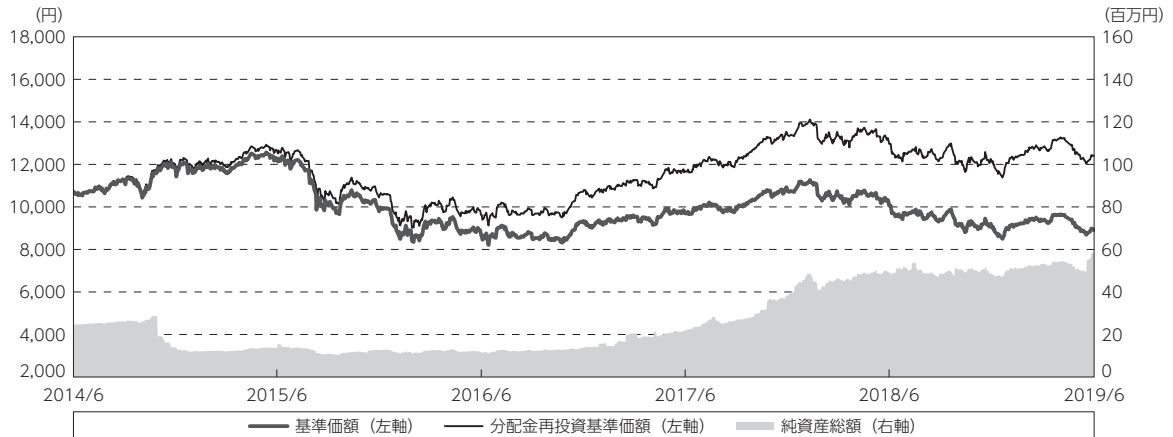
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月16日～2019年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年6月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年6月16日 決算日	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,723	12,279	8,648	9,693	10,060	8,901
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.1	△ 24.1	21.3	11.2	△ 4.4
純資産総額 (百万円)	25	13	11	21	48	58

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年12月18日～2019年6月17日）

（シンガポール株式市況）

シンガポールの株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2019年1月上旬にかけては、中国の通信機器大手幹部の拘束報道や米中の景気減速懸念、これらを背景とした世界的な株式市場の下落など外部環境の悪化を受けて、シンガポールの株式市場は下落しました。1月中旬から4月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）の声明などを受けて米国の利上げ停止観測が台頭したこと、景況感指数などが市場予想を上回り米中の景気改善期待が高まったことなどから、シンガポールの株式市場は上昇しました。5月上旬から期間末にかけては、米国の利下げ観測が一段と高まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が対抗措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことや、シンガポールの2019年第1四半期GDP成長率（確報値）が市場予想を下回り約10年ぶりの低水準となったことなどから景気減速に対する警戒感が強まったことなどを受けて、シンガポールの株式市場は下落しました。

（シンガポールREIT市況）

シンガポールのREIT市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

F R Bの金融政策について、2019年内は据え置くとの見通しが示されたことや、その後の市場での利下げ期待の高まりなどから、期間中の米国国債10年物の利回りは低下し、また、これらを受けてシンガポール国債の長期利回りも低水準で推移するなど、長期債利回りが良好な水準となったことが下支えとなり、シンガポールのREIT市場は上昇しました。

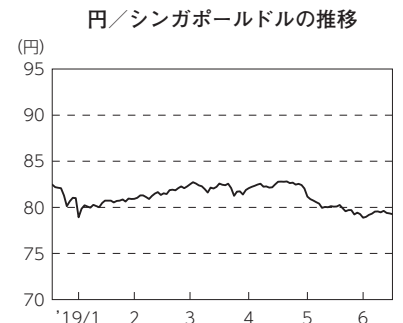
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.25%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2018年12月18日～2019年6月17日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス））

期間中の主な投資行動としては、受注の回復が見込まれることや企業再編の可能性から、一部の資本財銘柄の積み増しを行ないました。また、リースのモメンタムの回復や企業価値向上につながる買収を見込んで一部のシンガポールREITのポジションや、企業再編の取り組みや中国の売上げ回復の可能性に注目して一部の不動産開発銘柄のポジションを積み増しました。さらに、好決算が見込まれたテクノロジー銘柄の買い増しを行ないました。一方、主要テナントの一部に問題がある可能性を考慮して、一部のREITのポジションを削減したほか、米中貿易摩擦によって業績見通しの低迷が予想されるテクノロジー銘柄などを売却しました。また、良好なパフォーマンスを示した資本財銘柄については、利益確定の売却を実施しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年12月18日～2019年6月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年12月18日～2019年6月17日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.667%	0.641%	0.637%	0.620%	0.659%	0.670%
当期の収益	26	33	30	32	24	23
当期の収益以外	33	26	29	27	35	36
翌期繰越分配対象額	2,477	2,450	2,422	2,395	2,360	2,324

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）)

米中間の貿易などを巡る対立が深刻化していることから、シンガポール経済が2019年前半に底入れするとの見通しの修正を余儀なくされました。しかし、2018年後半に急速に緊張が高まった時に比べて世界の市場環境がより良好であることもあり、足元での緊張は緩和されています。特に、FRBは利上げサイクルを終了しており、中国も経済成長の下支えに注力しているとみられます。経済成長はこれまで予想していたよりもより中長期間にわたって低水準で推移する可能性も排除できませんが、関税がさらに引き上げられない限り、シンガポール経済は底堅さを維持するだろうとの見方を維持します。2019年の経済成長率は2%を小幅に下回る可能性が足元で高まっているものの、依然として2%近辺で着地する可能性が高いとみています。企業業績は総じて以前に下方修正された市場予想通りとなっていることから、3～5%の増益を達成すると予想しています。また、株価の調整もあり、バリュエーション（株価評価）は2011年および2015年に見られた、割安で魅力的な株価水準にあるとみています。

足元で不透明感が高まっているなか、ボトムアップによる銘柄選択、特に株価のパフォーマンスが市場平均を上回る可能性がより高いとみられる構造的な投資アイデアへの注力を続けることが最も堅実だと考えています。したがって、シンガポール経済の将来を代表する「ニュー・シンガポール」銘柄への強気な見方を維持します。こうした銘柄は、テクノロジー、データセンター、ヘルスケア、物流、観光、消費者向けサービスのようなセクターに広がっています。また、将来の経済からより恩恵を受けられるように再編やビジネスモデルの改革を検討している企業なども選好しています。その他、資本財および生活必需品セクターも引き続き選好しています。加えて、市場を取り巻く各種不透明感を受けて、健全で構造的な収益成長により高い配当水準を実現している銘柄を中心とする高配当株への投資の重要性をより確信しています。シンガポール企業の配当予想は業績見通しよりも引き続きより底堅くなっており、シンガポール企業の収益、キャッシュフロー、バランスシートの質の高さの証となっています。予想配当利回りも依然としてアジアで最も魅力的な国の1つとなっており、シンガポール株式投資のトータルリターンの要素の一部としての配当の重要性が示されていると言えます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年12月18日から2019年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2019年3月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

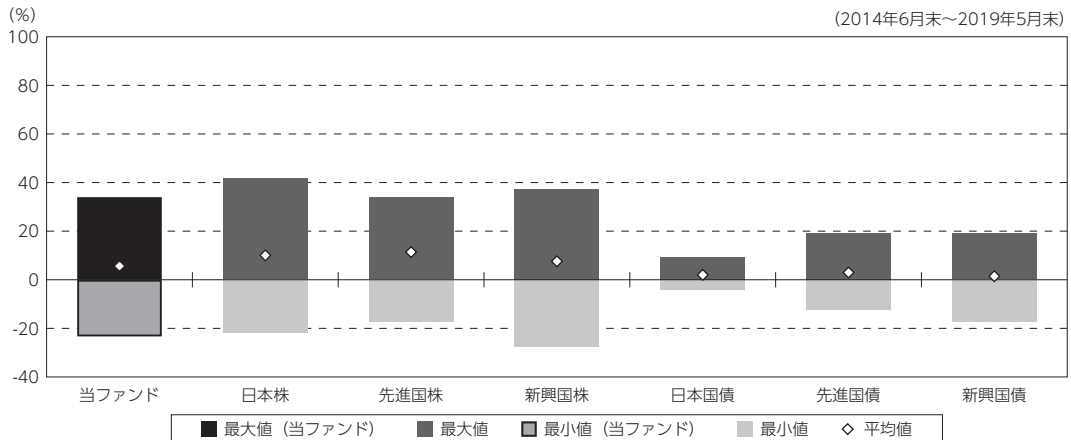
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第49条、第49条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2013年6月28日から2023年6月15日までです。
運用方針	主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（J P Yクラス）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 23.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.6	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年6月17日現在)

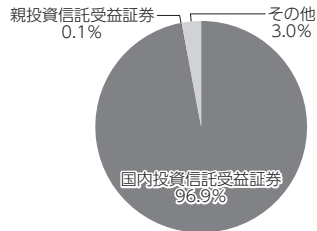
○組入上位ファンド

銘柄名	第72期末
シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）	96.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
組入銘柄数	2銘柄

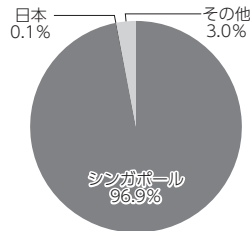
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

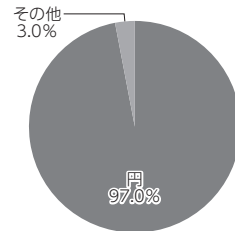
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

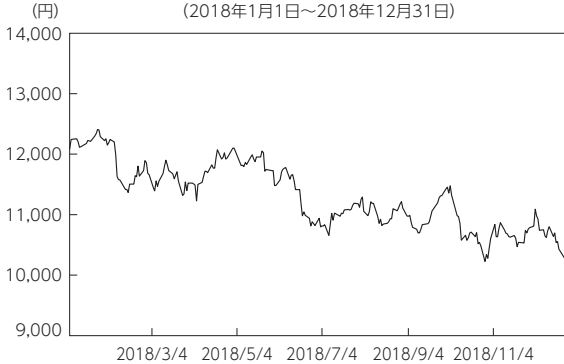
項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2019年1月15日	2019年2月15日	2019年3月15日	2019年4月15日	2019年5月15日	2019年6月17日
純資産総額	49,878,926円	51,890,876円	52,988,071円	54,169,266円	50,511,623円	58,073,380円
受益権総口数	55,813,599口	55,760,244口	56,649,499口	56,322,542口	55,815,923口	65,246,994口
1万口当たり基準価額	8,937円	9,306円	9,354円	9,618円	9,050円	8,901円

(注) 当作成期間（第67期～第72期）中における追加設定元本額は20,329,273円、同解約元本額は8,458,433円です。

組入上位ファンドの概要

シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月1日～2018年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年12月31日現在)

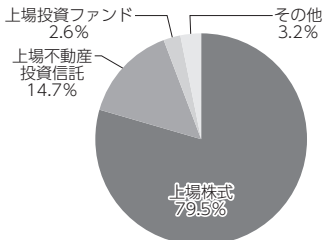
銘柄名	業種 / 種別等	国（地域）	比率
1 Oversea-Chinese Banking Corporation Limited	上場株式	シンガポール	9.6%
2 DBS Group Holdings Limited	上場株式	シンガポール	9.5%
3 United Overseas Bank Limited	上場株式	シンガポール	8.8%
4 Keppel Corporation Limited	上場株式	シンガポール	5.1%
5 Singapore Technologies Engineering Limited	上場株式	シンガポール	4.0%
6 Jardine Strategic Holdings Limited	上場株式	香港	3.4%
7 SATS Limited	上場株式	シンガポール	3.1%
8 Singapore Airlines Limited	上場株式	シンガポール	2.9%
9 Yangzijiang Shipbuilding Holdings Limited	上場株式	中国	2.8%
10 Venture Corporation Limited	上場株式	シンガポール	2.8%
組入銘柄数		48銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

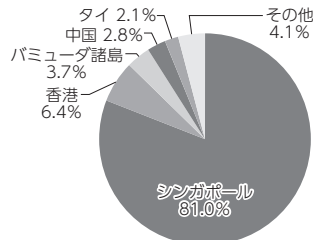
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

必要な情報が開示されておりません。

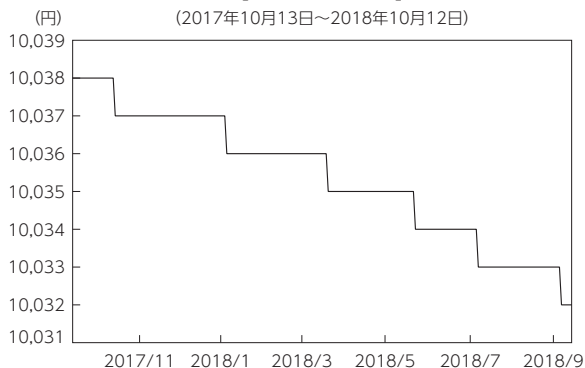
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006

期中の平均基準価額は、10,035円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。